

## 資料紹介

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	31
号	1
ページ	93-96
発行年	2014-06-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005865">http://hdl.handle.net/2344/00005865</a>

石井章著

『多面体のメキシコ 1960年代～2000年代』



明文書房 2013年 320ページ

日本においてラテンアメリカ地域研究が本格的に始動開始したのは、1960年代といえる。著者はこの時期にラテンアメリカ地域研究に足を踏み入れた、いわばパイオニア世代の一人である。本書は、著者の半世紀近くにも及ぶ地域研究者としての軌跡を、研究成果の一端に、フィールドとしたメキシコでの体験エピソードを添えてつづった、研究回顧の書である。

本書は3つの要素から構成されている。第1に著者の専門分野であるメキシコ農業、とくにメキシコ特有の生産組織であるエヒードについての研究成果の報告、第2に長年にわたるメキシコとの付き合いのなかでの、著者にとってとくに印象深かったエピソードの紹介、そして第3に、1960年代から2000年代にいたるメキシコ社会の変遷についての解説である。

本書のなかでとくに興味深い部分は、著者が1960年代から1980年代にかけて実施した、オアハカ州、ソノラ州、シナロア州、ミチョアカン州に所在するエヒードでの聞き取り調査の記録である。今から顧みれば最盛期ともいえる時期のエヒードの様子が、未知の調査地へ赴く著者の期待と緊張、調査地での人々との交流や珍しい体験、メキシコ農村の穏やかで美しい風景などとともに、生き生きと描かれている。

1990年代の土地制度改革によって、エヒードは衰退の道をたどりつつある。また、著者の調査地であったシナロア州とミチョアカン州は、メキシコ政府も手を焼く麻薬カルテルの本拠地と化している。改革、グローバル化の荒波にさらされる前の、古きよき時代のメキシコ農村の姿を伝えてくれる一書である。

(星野妙子)

田沼幸子著

『革命キューバの民族誌：非常な日常を生きる人びと』



人文書院 2014年 279ページ

本書は、1999年から2004年の間の延べ26カ月間、キューバのハバナで行われたフィールド調査を基礎として編まれた人類学の民族誌である。キューバで専門職として働き、後に海外へ移住した14名のキューバ人に対する観察を中心に、キューバ人が革命とともにどのように生活を営んでいるかを描き出そうとしている。

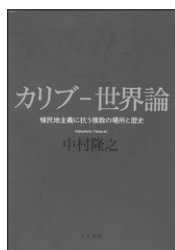
まず、19世紀の独立戦争から1959年の革命、および革命成功後の現在まで、指導者たちがどのように革命を国民に伝えようとしていたかを示すため、彼らの言説を労働や平等などの観点から分析する。つぎに、ソ連崩壊後の経済危機のなかで、国家から十分な保護を得られなくなった専門職である被観察者の14名が、生き延びるために革命の教えに背いていく様子を描き出している。最後に、この14名が、米国、チリ、英国、スペインへ移住した後へ調査を拡大する。そして、革命とともに育った彼らが、移住先で生活や習慣の違いに苦勞しながらも、革命のなかで内面化した価値観や倫理、たとえば平等や正直さを、移住先でも生かそうと努めている様子を描写する。

革命体制のなかで育った世代は、ソ連崩壊後も、革命の価値観を当事者として内面化している。革命を批判しつつも、外部の観察者のようにただ断罪するのではなく、革命政権が示したユートピアを実現できるのではないかと今もどこかで信じており、その曖昧さを「アイロニー」として表現せざるを得ないと指摘する。そのような視角は文化人類学でこそ可能になったと主張している点が、本書の新しさである。

キューバ人のなかで暮らした著者が、丹念なフィールド調査の記録をもとに上梓した労作である。著者はこの記録の一部を用いて『キューバ・センチメンタル』と題したドキュメンタリー映画を製作している。どちらも今を生きる「キューバ革命の子どもたち」を生き生きと描いている。キューバの現実を知りたい読者には一読を勧めたい。(山岡加奈子)

中村隆之著

『カリブー世界論：  
植民地主義に抗う複数の場所と歴史』



人文書院 2013年 438ページ

2009年2月、フランス海外県のグアドループとマルティニックで、史上最大規模のゼネストが発生した。スト継続中に、同2県の知識人9名が、仏紙『ル・モンド』に「高度必需品宣言」と題した声明文を発表し、このストが単なる物価高への抗議ではなく、それをもたらす社会構造自体を問うものであることを世界に訴えた。

「高度必需」とは、資本主義社会でも国民国家でもない、新しい社会体への希望を意味する。カリブ海フランス領は、1950年代に高まった脱植民地運動のなかで独立を果たせなかった地域であるがゆえに、独立問題は従来とは異なる形で問われることになった。

本書は、フランス社会に強い衝撃をもたらしたこの社会運動の歴史的背景を、「植民地主義」への攻防という視座のもとで解き明かしていく。

中村によれば、グアドループとマルティニックの歴史には共通する4つの重要な年がある。フランス人が植民地支配を開始し、先住民カリブ族の<sup>せんめつ</sup>殲滅とアフリカ黒人の強制移住が運命付けられた1635年、黒人法の制定により、黒人が奴隷主の動産であると定められ、砂糖黍プランテーションの隆盛を支える制度が確立した1685年、黒人奴隷制が最終的に廃止された1848年、そして植民地をフランスの海外県とする法案が可決された1946年である。

フランスへの長い従属の歴史のなかで、フランス同化主義への抵抗、脱植民地化運動、さらに海外県への移行後は、フランスへの大量の労働移民の送り出し地域となりフランスの内植民地と化した社会に対する警鐘、クレオール語復権運動など、同地域の先鋭的な政治・文化運動を牽引したのは、セゼール、ファノン、グリッサン、シャモワゾーなどの知識人たちであった。

本書は、彼らの活動の軌跡を追いながら、壮大なスケールでカリブ海からみた戦慄の世界史を描く。

(村井友子)

鈴木美和子著

『文化資本としてのデザイン活動：  
ラテンアメリカ諸国の新潮流』



水曜社 2013年 169ページ

本書は、デザインの活動がパラダイムやシステムによって成立しており、とくに経済システムに従属しているとの認識から出発する。そして21世紀の今日では、新自由主義的グローバル化のなかで創造産業としてデザインが位置づけられているとする。本書の目的は、デザインが一方では創造産業として注目され、他方では社会、文化、環境システムに負荷をかけている状況下で、持続可能な社会を構築するためにどのような役割を担うべきかを考察することである。こうしたデザインに関する分析は、対象をデザインの領域のみに限定するのではなく、その活動を支えてきた経済的、社会的、文化的、環境システムからの多面的分析とする必要があるとする。そのため筆者は、スロスピーの文化資本概念を用いている。彼の文化資本概念には、デザインが持続可能な社会形成に果たす役割を考察するうえで有用なつぎの6つの概念が含まれている。すなわち物質的・非物質的厚生、世代間公平と動学的効率性、世代内公平、多様性の維持、予防原理および文化システムの保全と相互依存性の認識である。

そのうえで、以下のラテンアメリカ諸国の事例研究を行っている。第2章のブラジルでは、連帯経済や地域活性化・中小企業活性化、工芸化に関する振興策などにおけるデザインの工芸活動を分析している。第3章のコスタリカでは、ファッションデザイナーの起業の事例を扱い、デザイン活用により有形・無形の文化資本が蓄積強化され、人的資本の価値が高められている状況を分析している。第4章アルゼンチンでは、デザイン関係者によるソーシャルネットワークの活用を、社会関係資本と文化資本の観点から分析している。

(宇佐見耕一)

トリシア・タンストール著 原賀真紀子訳

## 『世界でいちばん貧しくて美しいオーケストラ：エル・システムの奇跡』



東洋経済新報社 2013年 276ページ

コンサート最後のアンコールでは、若い団員がチェロやホルンをくるくる回して踊りながら笑顔で演奏し、客席はスタンディング・オベーションがやまないほどの熱狂。これはロックではなく、クラシック音楽のコンサートの様子だ。

近年、世界的に知られるようになり、欧米や日本でもコンサートのチケットが早々に完売するこのコンサートは、ベネズエラのシモン・ボリバル・ユース・オーケストラと、そこで育った若手天才指揮者ドゥダメルによるものだ。彼はマーラー指揮者コンクールで1位に輝き、現在はロサンゼルス交響楽団の音楽監督を務める。彼らが世界的注目を集めるのは、その高い音楽性というまでもないが、加えて、音楽を通じて貧困や犯罪から子どもたちを救うことを第一の目的に掲げ、大きな成果を上げているためである。

同オーケストラの母体であるエル・システムとは、約40年前に音楽家兼経済学者のアブレウ博士が始めた、オーケストラを通じた無償の子ども向け音楽教育システムだ。現在、ベネズエラ各地に300近い支部があり、37万人の子どもたちが参加している。シモン・ボリバル・ユース・オーケストラは、全国のエル・システムから選抜された精鋭部隊である。

貧困のなかで自尊心を失い、犯罪に引き込まれやすい環境にある子どもたちが、オーケストラ活動を通して自尊心を取り戻し、コミュニティへの帰属意識や自律を学んでいく様子が、本書の数多くの事例で示されている。エル・システムの活動は、同様に貧困や格差の問題を抱えるロサンゼルスなど欧米諸都市や、東日本大震災で被災した福島の子どもたちに希望を与えるために、各地で子どもオーケストラの芽を吹き始めている。本書は、アブレウ博士やドゥダメル、エル・システムの関係者、参加する子どもたちとその家族へのインタビューを中心に、エル・システムの理念と活動を、数多くの実話を通して紹介している。(坂口安紀)

木村快著

## 『共生の大地アリアンサ ブラジルに協同の夢を求めた日本人』



同時代社 2013年 350ページ

ブラジルの日系移住地のなかでも、一度はその名前を聞いたことのある弓場農場。サンパウロ州北西部に位置するその農場は、日系移民の移住地アリアンサのなかにあり、農民バレーでその名を知られている。この弓場農場のあるアリアンサ移住地の成り立ちから移民史をひも解いたのが本書「共生の大地アリアンサ」である。筆者の木村快は統一劇場（現NPO 現代座）の創設者で、ブラジル移住者が30年ぶりの帰国で体験する日本の姿を描いた「もくれんのうた」という演劇作品の作者だ。

本書では弓場農場の農民バレーを導入に、アリアンサ移住地の創設に貢献した先人たちの足跡を、関係者の証言を含めた詳細な取材をもとにひも解く。輪湖俊午郎、日本力行会と永田稠など、日本移民開始初期の時代をそれぞれの人物の視点から映し出す。ブラジル社会との共生を掲げて建設された移住地アリアンサであったが、当時の日本側の不安定な政治情勢のなかで1927年に制定された海外移住組合法をめぐり混乱に陥り、移住地の維持、運営のために輪湖らは奔走、苦闘する。太平洋戦争の開戦で敵性国民とみなされた日系移民の苦労、そして日本の敗戦にともなう日系人社会の混乱など、さまざまな困難に直面しながらも、筆者はたくましく生き抜くアリアンサの姿を描く。本書の最後には弓場農場に再び焦点が当てられ、弓場農場の農民バレーの誕生の経緯や農場を設立した弓場勇の人物像に迫っている。

本書はアリアンサ移住地からみた移民史というだけでなく、同移住地を通じて多文化共生への道を模索した先人たちの足跡を記録した貴重な書といえる。彼らのブラジルでの足跡は、現代日本社会のコミュニティのあり方にも示唆を与えているように思う。

(二宮康史)

近田亮平編著

『躍動するブラジル  
—新しい変容と挑戦—』アジ研選書35 アジア経済研究所  
2013年 211+viiページ

本書は、21世紀の初頭、再び世界での影響力を増したブラジルについて、その発展の特徴と「新しさ」を総合的に理解することを目的とした書である。本書では、「新しいブラジル (The New Brazil)」とも称される先行研究の論点をベースとして、制度の整備、変容プロセスの連続性、グローバル化した世界へ向けた方向性などに注目する。また、各対象分野に関する変化の転換点(期)を提示することで、ブラジルの「新しさ」の解明や変容の解説を試みる。

本書は、編者によるまえがき、序章、終章、および、「第1章：民主化と現在進行形の政治改革」(堀坂浩太郎)、「第2章：ブラジル経済の新しい秩序と進歩」(浜口伸明・河合沙織)、「第3章：環境変化に応じた新たな関係を模索する企業の三脚構造」(二宮康史)、「第4章：社会保障における普遍主義の整備と選別主義の試み」(近田亮平)、「第5章：外交におけるグローバル・プレーヤーへの道」(子安昭子)、「第6章：開発と持続可能性」(小池洋一)の6つの章から構成されている。各章の順序は、政治の民主化、経済の安定化、社会の格差是正、世界でのプレゼンス増大、グローバル化への対応という、連続性をもった近年のブラジルの変化を念頭に置いたものである。また、まえがきにブラジルの地図や主要なデータ、終章の最後にブラジルの各分野に関するおもな出来事をまとめた年表を記載している。

本書は、日本のブラジル研究の拠点の1つとなってきたアジア経済研究所が、各分野の専門家の協力のもと、学生や一般読者向けに啓蒙書として出版したものである。本書は、出版過程で発生した2013年の抗議デモについても経緯などを記載しており、サッカーW杯や五輪の開催をめぐり注目度が高まるブラジルについて、理解を深めるための一助になるであろう。(近田亮平)

山岡加奈子編著

『岐路に立つコスタリカ  
—新自由主義か社会民主主義か—』アジ研選書36 アジア経済研究所  
2014年 217+viiページ

本書は、アジア経済研究所で2010年～2012年に行われたコスタリカ総合研究プロジェクトの成果である。コスタリカは1948年からの非武装政策や、ラテンアメリカでも屈指の社会政策の整備で知られているが、日本における同国の総合的な分析をまとめた本は多くない。本書は、とくに2000年代からのコスタリカ社会・経済の変容に焦点を当てて編集された。

序章(山岡加奈子)で2000年代以前のコスタリカの概要を述べた後、1章(尾尻希和)ではコスタリカの域内最長を誇る民主主義体制を「リベラル・デモクラシー」と位置づけて分析した。2章(久松佳彰)は、コスタリカ国民の民主主義の価値が、すべての階層にわたって共有されていることを世論調査から示した。3章(山岡)は、コスタリカの対外政策が米国重視であり、その選択が合理的なものであると評価した。4章(宇佐見耕一)は、福祉国家としてのコスタリカが新自由主義的な政策の導入により変容していることを示し、5章(米村明夫)は、戦後一貫して重視されてきた教育の制度と性格を明らかにしている。6章(北野浩一)では、コスタリカの産業構造の変化と、それが国民経済に及ぼした影響について検討した。7章(狐崎知己)では、コスタリカの貧困問題がとくに農村部で解決されていないことから、脆弱な地域に集中して対策を行うテリトリアル農村開発の試みを取り上げた。

福祉国家として知られる同国は、実は20年以上前から徐々に新自由主義的な政策を導入しつつあり、その影響をめぐって国論が二分している。コスタリカの最新の現状を、政治、外交、経済、社会の各分野から分析した本書は、日本における同国の最新の動向についての理解を深める一助になることと思う。

(山岡加奈子)